







No.	第5回追加事業	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②実施に相当する経費内容 ③経費規模(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業中期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方補給事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考② (事業の経期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																			補助対象事業費	国庫補助額	C 交付金関連事業費	D 国のR2予算分(交付限度額) ①、②、事業者支援分(市町村)	D' 国のR3予算分(交付限度額) ③、④、事業者支援分(都道府県)	E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費			
																																	国庫補助額	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額) ①、②、事業者支援分(市町村)
23		単	通常事業		公立保育所感染対策事業(非接触水栓設置工事)		①② 感染防止対策のため、公立保育所のトイレ及び保育室内の水栓を非接触水栓に整備する。 ③事業費 1,388,200円 ア 八日市場保育所 5本 238,000円 ・壁付型 48,000円×4本=192,000円 ・後付付着型 46,000円×1本=46,000円 イ 豊栄保育所 6本 336,000円 ・水栓型 56,000円×6本=336,000円 ウ 豊和保育所 5本 365,000円 ・ダブルレバー型 64,000円×2本=128,000円 ・壁付型 48,000円×5本=240,000円 エ 吉田保育所 5本 320,000円 ・ダブルレバー型 64,000円×2本=128,000円 ・壁付型 48,000円×4本=192,000円 小計 24本 1,282,000円×1.1=1,388,200円 ④公立保育所4施設	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.9	R4.3	1,389			1,389							R3補正(地)						
24		単	通常事業		公立幼稚園感染対策事業(非接触水栓設置工事)		①② 感染防止対策のため、公立幼稚園のトイレの水栓を非接触水栓に整備する。 ③事業費 281,600円 ア 八日市場幼稚園 3本 160,000円 ・壁付型 48,000円×2本=96,000円 ・ダブルレバー型 64,000円×1本=64,000円 イ のさか幼稚園 2本 96,000円 ・壁付型 48,000円×2本=96,000円 小計 5本 256,000円×1.1=281,600円 ④公立幼稚園2施設	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.9	R4.3	282			282								R3補正(地)					
25		単	通常事業		病院事業会計助成事業(病院事業会計検出・補助)		①病院外来スタッフ及び新型コロナウイルス感染者前線スタッフが感染することによる院内感染を防止するため、定期的に実施する感染症検査に係る検査費用に対して助成する。 ②医療市民病院事業会計に繰り出し、感染症検査に要する経費を交付対象経費とする。 ③発熱外来スタッフ 25人 新型コロナウイルス感染者前線スタッフ 6人 PCR検査受検者 5,000円/1回 対象期間 9月~3月(7ヶ月間) 31人×5,000円×4週×7ヶ月=4,340,000円 ④国保医療市民病院	-	-	-	-	-	-	-	①-1-3. 医療提供体制の強化	①医療	R3.9	R4.3	4,340			4,340								R3補正(地)					
26		単	通常事業		高齢者インフルエンザ予防接種事業		①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時予防を目的とし、医療提供体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種費用(上限額1千円/回) ③予防接種委託料 7,860,000円 一般 ①1,000円×7,500人=7,500,000円 生活保護世帯の人 ④4,000円×90人=360,000円 ④65歳以上の市民	-	-	-	-	-	-	-	①-1-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	7,860			7,860					多くの高齢者へ予防接種を行う。	市HP、広報紙など			R3当初(地)				
27		単	通常事業		医療提供体制確保事業(病院事業会計検出・補助)		①感染症による院内感染防止、感染症患者の受け入れ等、医療提供体制を確保するための事業を行う。 ②医療市民病院事業会計に繰り出し、特殊勤務手当等に要する費用等を交付対象経費とする。 ③特殊勤務手当(外来及び病棟) 4,488,000円 感染症患者搬送工事(生活支援課) 1,400,000円 医療提供体制確保支援金 50,000,000円 ④国保医療市民病院	-	-	-	-	○	-	-	③-1-1. 医療提供体制の強化	①医療	R4.2	R4.3	55,886			55,886			55,886			医療提供体制を確保する。	市HP、広報紙など			R3補正(地)			
28		単	通常事業		求人情報閲覧コーナー・ハローワークオンライン活用事業		①感染症拡大防止対策として、紙ベースで行っている求人情報閲覧コーナー(パソコン)を導入し、インターネット環境が無い求職者等に対し、ハローワークオンラインに接続できる環境を整備し、非対面型の求職相談を実施する。 ②パソコン導入費 1台(セキュリティ含む) ③事業費 740千円 ハードウェア 355,500円 ソフトウェア 76,420円 作業費 240,000円 合計 671,920円×1.1=739,112円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	740			740			740			非対面型の求職相談を実施する。	市HP、広報紙など			物品の購入が入札後の令和4年4月以降となるため。	R3補正(地)		
29		単	通常事業		観光PR映像作成事業		①② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、観光PRプロモーション映像を新規に作成し、市内外で放映することにより、市の認知度を向上と啓蒙を図る。 ③観光映像作成業務委託 2,000,000円 (企画構成・撮影・ナレーション・音楽など一式) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	③-1-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	2,000			2,000			2,000			市の認知度を向上と啓蒙を図る。	市HP、広報紙など			令和4年4月以降も継続して実施するため。	R3補正(地)		
30		単	通常事業		観光推進事業		①② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化を図るため、観光情報マップ等の作成や本市の魅力を発信するための市内スタンプラリー等のインターネットを活用したPR活動を行う。 ③事業費 1,500千円 マップ等印刷物作成業務委託料 500,000円 インターネットを活用したPR業務委託料 500,000円 PR啓発物作成委託料 500,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	③-1-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	1,500			1,500			1,500			地域経済の活性化を図る。	市HP、広報紙など			令和4年4月以降も継続して実施するため。	R3補正(地)		
31		単	通常事業		小学校・中学校・幼稚園感染対策事業(空間環境関係)		①② 新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、教育活動を継続していく上で、教室等の学習環境における感染予防対策が重要となっている。変異型オミクロン株は、市中感染による感染が拡大しており、学校内でのクラスター発生も懸念される。児童・生徒が安心して学習できるよう、ウイルス等の不活性化機材及び二酸化炭素削減機材を整備し、これら以上に学校内での感染防止対策を徹底する。 ③事業費 3,201千円 オンライン室外観ウイルス不活性化空気清浄機 ④60,500円×15台=907,500円 二酸化炭素濃度測定器 ⑤16,500円×130台=2,145,000円 ④市立小学校・中学校・幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感染防止策の徹底	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	3,201			3,201			3,201			学校・幼稚園内での感染防止対策を徹底する。	市HP、広報紙など			物品の購入が入札後の令和4年4月以降となるため。	R3補正(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②実施に充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業終期	A 総事業費	B							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方福祉事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分							
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他							G 補助対象外経費						
																						国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))															
																																	①	②				
32	○	単	通常事業		公立福祉施設感染症対策事業(空間環境関係)		①② 全国的にオミクロン株による新規感染が拡大しており、今後更なる感染拡大が懸念される中、職員及び施設利用者等に係る感染対策がますます重要となっている。このため、利用者が安心して通所できるよう、ウイルス等の不活性化が可能な空気清浄機及び二酸化炭素測定機等を整備し、これまでに感染防止対策の徹底を図る。 ③事業費 292千円 ア マザーズホーム(児童発達支援事業施設) ・オゾン・紫外線ウイルス不活性化空気清浄機 @60,500円×4台=242,000円 ・二酸化炭素濃度測定器 @16,500円×1台=16,500円 イ つどいの広場 ・二酸化炭素濃度測定器 @16,500円×2台=33,000円 ④公立福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感染防止策の徹底	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	292		292		292								公立福祉施設での感染防止対策を徹底する。	市HP、広報紙など			物品の購入が入札後の令和4年4月以降となるため。	R3補正(地)		
33	○	単	通常事業		サーマルカメラ設置事業		①② 公共施設(野茶福祉センター、パークゴルフそらま、勤労青少年ホーム)にサーマルカメラを設置し、来館者等の検温を行い感染拡大防止に努める。 ③事業費 594千円 タレハ型 @198,000円×3台=594,000円 ④市内公共施設	-	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感染防止策の徹底	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	594		594		594								来館者等の検温を行い感染拡大防止に努める。	市HP、広報紙など			物品の購入が入札後の令和4年4月以降となるため。	R3当初(地)		
34	○	単	通常事業		市内循環バス感染症対策事業		①地域公共交通機関は、地域住民・来訪者の移動を支える重要な資源である。不特定多数の者が利用する循環バスについて、車内空気を浄化する機能等の感染症対策を施したバス車両を購入することにより、利用者及び運転士の安心安全を確保する。 ②市内循環バス用車両2台の購入 ③事業費 45,442千円 ア 車両購入 21,670,000円×2台=43,340,000円 (換気システム、飛沫防止看板等のオプション費用含む) イ 諸経費 137,540円×2台=275,080円 (自賠責保険料、リサイクル料) ウ ティーセット 913,000円×2台=1,826,000円 合計 45,441,080円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	③-1-5. 生活・暮らしへの支援	①いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	45,442		45,442		45,442									利用者及び運転士の感染拡大防止に努める。	市HP、広報紙など			車両の購入が入札後の令和4年4月以降となるため。	R3補正(地)	
35	○	単	通常事業		自宅療養者支援事業		①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者及び自宅待機者に対して、食料品等の生活支援物資支給を実施し、生活支援を行う。 ② 支援対象者: 自宅療養者又は濃厚接触者で、自宅療養及び自宅待機の期間において、市内に住所を有し、保健所を通じて支援等を希望する者を出た自宅療養者及び濃厚接触者であって、親族等から支援を受けることが困難な者など 支援内容: 自宅療養者については、千葉県から希望者に支給される配慮サービスを受けるまでの間(3日間)の食料品等とする。濃厚接触者については、7日間の食料品等とする。 ③事業費 1,640千円 自宅療養者支援セット@5,500円×100人=550,000円 濃厚接触者支援セット@10,900円×100人=1,090,000円 ④新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者及び濃厚接触者	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に関する世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R3.11	R4.3	1,640		1,640		1,640									自宅療養者及び濃厚接触者に対して、生活支援を行う。	市HP、広報紙など				R3予備費(地)